

一九世紀末合衆国借地諸關係發達の

歴史的意義について

東 井 正 美

アメリカ合衆国においては、この国の土地所有および土地諸關係が一般の関心の的となるのは、そう遠くへはさかのぼらない。そしてこれが一般の耳目をそばだたせるにいたつたのは、一九三〇年代に入つてからである、といわれている。

たしかに、F・F・ヒル(F. F. Hill)のいうように、「アメリカ合衆国においては、一九三〇年以前には、土地所有および土地所有諸關係の主題が相対的に殆んど関心を喚起することとはならなかつた。但し、少数の職業的な經濟学者や社会学者はこのかぎりではない。むしろ、これは、社会一般が土地所有および土地諸關係の問題というようなものがあることをぼんやりとしか意識するに過ぎなかつたという事実によるものであつた。この意識の欠如は、また、ほぼ三世紀にわたる土地への接近が比較的容易に許されていたという事実に由来するものであつた。ある農場が完全でない経営によつて尽きた場合や、地主・小作關係が非常に緊迫した場合には、さらに西漸を

なして新規まき直しすることが可能であつた。土地所有および土地諸関係の問題が特に南部および中央西部の諸地方にあつたことは、いうまでもない。しかしながら、これは一般の関心を惹かなかつたのである。⁽¹⁾

註 (1) F. F. Hill, "Research in Land Problems, Tenure, and Credit in U. S. A.; The Changes of Eight Years in Agricultural Economics," *International Journal of Agrarian Affairs*, Vol. I, No. 2, October 1947, pp. 25—33, at 32.

けれども、この国の土地所有および土地諸関係の問題が、一九三〇年以前においては、決つて起つていなかったのではなく、それへの関心が全くなかつたというのではない。事実、フロンティアが実質的に消滅する一八九〇年前後（一九世紀末から二〇世紀初頭にかけて）この問題に若干の関心が払われていたのである。

当時の農民運動がアメリカ経済学会をして一八九二年に「北部諸州における農民運動」をさらに一八九六年に「農民問題」を討議せしめるに至つたのであるが、この後者の論議をリードするように求められた、コーネル大学の L. H. ビェリイ教授 (L. H. Bailey) が病床から送つた七つの問題のなかに、「小作制度の迅速な成長」という問題が見うけられた。独学の新聞記者であつて、カルフォルニアにおける土地所有の集中によつて想像力がかきたてられた、ヘンリー・ジョージ (Henry George) は、一八七一年に『土地と政策』(Our Land and Policy) を、一八八〇年には『進歩と貧困』(Progress and Poverty) を公刊したことは、あまりにも有名である。『進歩と貧困』には、農場の規模、土地所有、抵当負債に関するすう勢についての論議がなされている。アメリカ農務省のジョージ・K・ホオムズ (George K. Holmes) は、一八九五年にアメリカ合衆国の農場借地に関する重要な書物を公刊した。⁽²⁾ 当時における土地所有および土地諸関係の問題に払われた関心の例は、これだけにはとどまらず、これは無造作に選出されたほんの一例に過ぎない。当時のアメリカ農務省、農科大学、農業新聞、および若干の大衆雑誌は、この問

一九世紀末合衆国借地諸關係發達の歴史的意義について(東井)

一一一

題に特別の関心を多かれ少なかれ持つていたのであつた。

註(2) Henry C. Taylor, "Early History of Agricultural Economics," *Jour. Farm. Econ.*, Feb. 1940: 22: 84—97.

アメリカ合衆国においてこの時代のこの問題に払われた関心を喚起した動機のなかのひとつの重要なそれは、当時の借地諸關係の顯現および發達の明白なる現象ということであつた。

アメリカ合衆国においては、この国の土地所有および土地諸關係に関する最初のセンサスは、一八八〇年に編さんされ公表されたのである。そしてこの小作統計によれば、アメリカ合衆国の総農場数(農場数と農業經營者数とは一致)のうち借地農場数の占める百分比は、二五・六%であつた。ちなみに、総農場数は、一、〇二四、六〇一であつた。地帯別借地農場の百分比は、北部では、一九・二%、南部では、三六・二%、西部では、一四・〇%である。これら借地農場の一八八〇年以降の増減傾向を示せば、第一表のごとくである。

第一表によれば、合衆国借地農は、合衆国全体では、一八八〇年の二五・六%から、一八九〇年の二八・四%(二・八%増)、一九〇〇年の三五・三%(六・九%増)、一九一〇年の三七・〇%(一・七%増)、一九二〇年の三八・一%(二・一%増)へと、一貫して増加傾向を示している。地帯別では、借地農の増減傾向は、これとやや趣を異にする。南部では、借地農は、一八八〇年の三六・二%から、一八九〇年の三八・五%(二・三%増)、一九〇〇年の四七・〇%(八・五%増)、一九一〇年の四九・六%(二・六%増)、一九二〇年の四九・六%へと、他のいずれの地帯よりも顕著な増加傾向を示している。北部では、借地農は、一八八〇年の一九・二%、一八九〇年の二二・一%(二・九%増)、一九〇〇年の二六・二%(四・一%増)、一九一〇年の二八・二%(二・〇%増)、一九二〇年の二八・〇%(〇・二%減)へと、一九一〇—二〇年の僅かな減少を除いて、増加傾向を示している。西部では、借地農は、一

第一表 19世紀末地帯別借地農（クローズパーを含む）
増加のすう勢；合衆国

地帯別	年 別	1880	1890	1900	1910	1920
アメリカ合衆国		25.6	28.4	35.3	37.0	38.1
北	部	19.2	22.1	26.2	28.2	28.0
南	部	36.2	38.5	47.0	49.6	49.6
西	部	14.0	12.1	16.6	14.0	17.7

ことは、小作農を増加することが君主政治の政策であるごとく、共和制国家の政策であるべきである。これは、セネター・トマス・ハート・ベントン (Senator Thomas Hart Benton) が植民者に無償で土地を可付する政策を支持したときの、彼の意見であつた。誰もが『わが家で安楽に』という自作農の理論は、アメリカ土地政策の背後の支配的な要素のひとつであつた。一八八〇年センサスが、未だ家産地土地が幾多保有されていたという事実にもかかわらず、当時の農業者のうち四分の一もが借地農であるという歓迎のできない事実を暴露したときには、驚きに襲われたことは、当然である。⁽³⁾

一九世紀末合衆国借地諸関係発達の歴史的意義について (東井)

一八八〇年の一四・〇％から、一八九〇年の二二・一％（一・九％減）、一九〇〇年の一六・六％（四・五％増）、一九一〇年の一四・〇％（二・六％減）、一九二〇年の一七・七％（三・七％増）へと、一進一退の増減傾向を示している。

ともあれ、合衆国でのこのような借地農の明白な顕現ということ自体だけでも、いいかえれば、一八八〇年センサスが当時における合衆国農業者のうち四分の一もが借地農であるという事実を暴露した報告だけでも、十分驚がくを与える警鐘であつたであらう。この間の事情を、リチャード・T・イリー (Richard T. Ely) は、こう伝える。

「『小作農は自由にとつてこのましからざるものであり……小作農は、事実上郷土も、炉辺も、家庭の祭壇も、家庭の守護神をも持つていない。これに反して、自作農は、自由なる統治の国民的支持者であり、これら自作農を増加する

一九世紀末合衆国借地諸関係發達の歴史的意義について（東井）

二四

註 (c) Richard T. Ely, *Land Economics* (New York, Macmillan, 1940), P. 192.

このとき以来、一〇年目毎に編さんされたセンサスは、既述したがごとき、小作農の増加をすぎつぎと告げた。が然、このような借地諸関係の顕現および發達の明白なる現象は、この時代の多くの学者や実践家の注意を喚起するところとなつた。

「わが国農業の背骨であり、また、わが国農村社会のみならず全国民生活の礎石である、」⁽⁴⁾とどのような家族形態の自作農場は、トマス・ジェファーンソン時代以来、「合衆国の諸理想の中で高い地位」を占め、合衆国の「国家的農業政策の肝要な部分」を成していた。小土地所有者すなわち家族農業者こそ「一国の最も重要な部分」であるという家族農場の政治理念に関する古典的アメリカ宣言のなかには、「古代から農本主義的伝統、土地に対する人間の愛、ロックによつて当時のすべての自由主義的政治家に伝えられた自然的人権の理論、国王統治に対立する人民統治の動機ともなつたアメリカ独立の動機、アメリカの辺境地方の現状、想像力とイギリスについての浅薄な印象とによつて醸成された産業革命への恐怖、共有資産としての土地の觀念、ヨーロッパでの損失を補うに足るアメリカの広大な土地、個人の自由と私有財産に関する文字通りの信念、家族農地が私有財産の最も典型的かつ有効な形式であるという哲学的洞察と政治的買付を兼ね備へた事実——これらの中でどれが最初のものであつたかはどうでもよい、」⁽⁵⁾「これらすべてが包含されていたのである。」⁽⁴⁾「こういった合衆国での自作農觀から、ベントンのいうごとく、借地農は「自由にとつて好ましからざるものであり、」⁽⁵⁾「社会階層の分化を基礎づけるものであり、国土愛を消滅させ、かつ独立心を弱める、」⁽⁵⁾とのような小作農を忌避し劣等視する借地農觀がでてくるのである。このように、合衆国で小土地所有者、独立自營農民を重視し借地農を忌避するところの、自・小作農は、実は、広大な未

占有地から自動的に演繹されたものであつた。「あれやこれやの形をとりながら、——とグリスウォードはいつて
 いる——家族農場はジェファーンソン以来、政策の意識的な目標となつて来た。かつてそれはロックとジェファーン
 ソンの両者が、その上に彼等の社会的理想を基礎づけた、かの『土地の広大々』“immensity of land”から自動的に演
 繹されたものであつた」⁽⁶⁾。この広大な未占有地が、「家産地法」(The Homestead Act)によつて分壊され、独立農
 民をつくり出すに役立つていたと一般に考えられていたにもかかわらず、一八八〇年センサスおよびその後のセン
 サスは、借地農の顕現および發達の明白なる現象を明らかにした。だからこそ、このような事実⁽⁶⁾に直面した多くの
 經濟學者や実践家は、多かれ少なかれ、驚がくしこれを危機視したのであつた。

註(4) A. W. グリスウォード著、篠原泰三、朝倉孝吉訳、農村と民主主義、東洋經濟新報社、昭和二十七年刊、四六頁。

(5) 同書、一五〇—一頁。

(6) 同書、一四六頁。

かくして多くの學者や実践家は、一九世紀末借地農の顕現および發達の明白なる現象を多かれ少なかれ危機視し
 たのであつた。そして彼等は、これらの究明にのりだしたのであるが、この究明において、H. C. テイラーがい
 つているように、「ある著述家は、借地を土地所有者へのひとつの手段と見做し、他の著述家は、かつて土地を所
 有した者もついに土地を失ひ小作農となる——結局借地は一般的となるであろう、と主張したのである」⁽⁷⁾。

註(7) Henry C. and Anne Dewees Taylor, *The Story of Agricultural Economics in the U. S., 1840—1932* (Iowa State
 College Press, 1952), P. 771. Henry C. Taylor, *An Introduction to the Study of Agricultural Economics* (New York,
 Macmillan, 1912), P. 237.

合衆國の一九世紀末借地諸關係の顕現および發達の明白なる現象の歴史的意義については、このような相対立す

一九世紀末合衆国借地諸關係發達の歴史的意義について（東井）

二六

る二つの見解があつた。後者の見解は、アメリカの伝統である家族農場形態の自作農が没落し、ヨーロッパ的零細借地農制度へ移行を示すものであるといふものであつた。後者の論者のなかには、前出したヘンリー・ジョージらがあつた。彼は、合衆国でも広大な未占有地の消滅につれて土地私有のもとでは借地農の増加は必至であることをかつばしてゐた。そして彼は、「土地利用に対する平等の権利」を保証するために、彼の著「進歩と貧困」において、地代の国有化である「土地単税」を説いたのは、余りにも有名である。

前者の見解は、いわゆる「農業階梯理論」(“ladder theory”)として結実し、体系づけられたのであつた。そしてそれは、農業賃労働者から身を起しても、一代のうちに借地農を経て農場所有者に到達しようという見解であり、このように借地農を農業階梯(農業賃労働者↓借地農↓抵当債務づき自作農↓完全自作農↓地主の階梯)のなかに位置づけ、これを農場所有者へ上昇するための一階梯として把握しようとするものであつた。かかる「農業階梯理論」に、多くの「政府の経済学者」は、「慰め」を求めたのである。⁽⁸⁾これらの論者たちには、H・C・テイラーを筆頭に、B・H・ヒバード(B. H. Hibbard)、W・J・スピルマン(W. J. Spillman)があつた。

註(8) Harold U. Faulkner, *The Decline of Laissez Faire* (New York, Rinehart & Company, Inc., 1951), P. 355.

さて、一九世紀末合衆国における借地諸關係の發達は、これの歴史的段階との関連において、いかなる意義をもつものであろうか。これが本稿での意図するところであるが、あらかじめ基礎的視点をかんばんに指摘しておく。

アメリカ合衆国においては、「南北戦争」(一八六一—五年)を画期となし、一九世紀後半における工業部門の資本主義の巨人のごときかつ歩をとともに、資本は、近代的運輸手段の革命的技術的進歩や、農業領域の拡大(最後の

西漸運動)や、農業機械・農学の農業生産への適用らによつて、急速に農業をつかみつつあつた。このような急速な農業資本主義の發達は、アメリカ型の道としてかひしやされていることは、周知のことである。そしてこれは、合衆国全部の地方にとつての特徴でなかつたことは、これもまた、周知のことである。

そこで、(1) 大農が小農を駆逐するという農業における資本主義の基本的かつ主要な傾向法則が、広大な未占有地が消滅の淵にのぞんでいたとはいへ、家産地法による土地が今なお分譲されつつあつたときにすら、貫徹しつゝあるのではなからうか。いいかえれば、一九世紀末合衆国借地諸關係の發達は、全体としては、「小農民の搾取に對する資本主義の傾向」の作用による農民の零細 \parallel 隸屬過程にはかならないのではなからうか。かかる視点が先づ第一に要請される。

第二には、一九世紀末合衆国の借地諸關係の發達が、資本主義的借地諸關係の發達の現れではないのであろうか。一般的にいへば、資本主義の發達には、一方では、農業経営からの土地所有の分離形態 \parallel 借地が、他方では土地動員が自然的不可避的に現れる。けだし農業経営が土地所有のこの分離形態は、「資本主義の生産的諸要求に土地所有の独占を順応せしめる上に、最も完成した最も『安価な』——資本主義の立場から——方法で」あり、他方では資本主義的生産の諸条件に順応せしめるところの、今一つの手段は、土地の動員および土地価格を通じてであるからである。そして資本主義的借地農制では、現実的耕作者たる賃勞働者、資本家たる借地農業者、土地所有者の、近代的社会の骨組をなす三つの階級が対立して現れる。これが、第二の視点である。

本稿での直接の対象となつたのは、第一の視点からする主題への接近であつた。かかる接近が最も功をそうするのは、アメリカ型の道の特徴を帯びなかつた南部地方を除いて、借地諸關係の發達が最も顯著であつた東北・西北中央

一九世紀末合衆国借地諸関係發達の歴史的意義について(東井)

二八

二

部の両地方においてであつた。これら地方を特に留意しながら、第一の視点から主題の歴史的意義を明らかにしよう。

一九世紀末合衆国借地諸関係の顕現および發達の明白なる現象は、これの歴史的段階との関連において、いかなる意義をもつものであらうか。これの歴史的意義については、すでに述べておいたごとく、当時相對立した二つの見解があつた。そしてこれらの見解の対立点は、借地農を獨立農民の没落型として把握するか、農村青年および農村賃労働者の上昇型として把握するかにあつた。

例えば、⁽¹⁾テイラーによれば「一八八六年に、キング(David B. King)は、次のごとくいひつた。

「例外があつて、無節儉にして不運な借地農がいるとはいへ、概してアメリカ借地農は繁榮しており、全く多くの場合には、借地農を通じて土地所有者階級になつていく。農場所有者は、たいてい、非常に繁榮しているから自分の土地を自ら耕すに無とん着であるという理由やら他の理由から、彼等の土地を貸与することは、多くの農業賃労働者および農業者の土地なき息子にとつては、明らかに有利なことである。しばしばありうることは、多くの農業賃労働者および農業者の土地なき息子にとつてした小農場を購入するに十分たくわえる。二、三年もありさえすれば、おそらく土地購入金の二分の一を即座に支払い、残金を数年間の年賦支払で農地を買入れるに十分たくわえる……。明らかに莫大な負債に落入つてゐることを……丹念に觀察すると、たいいていの場合には、精を出して働く借地農も利子をとどこおりなく支払つてゐる自作農もともに繁榮しており、迅速に獨立農民となることが分るであらう」(D. B. King, "American Landlordism," *North American Review* 142: 256—57. (March 1886).)。

鐵道用地の買却および不動産抵当で金融を事業としてゐたストロング(Henry Strong)を引用すると

『一八七三年恐慌直後、一八七四—五年および一八七六年に、私は、イリノイス、アイオワで農場担保で數一〇万ドルを貸付けたが、これらの貸付けは、二つの例外を別として、皆済された。二つの例外とは、大農場の件であつて、その所有者は、シカゴ市場で牛の投機をなし、仕事に失敗して、殆んど既耕地であるほゞ総計三千エーカーの担保物権たる農場を私にもどしたので、

私はこれを細分して十二人の借地農に貸与した。これらの土地は、その後これら借地農によつて、殆んど全部買取られて、私の知つてゐるかぎりでは、彼等もしくは譲渡人によつて所有されている。

『私はこれと類似の例ならば、いくつでもあげらる……』(Henry Strong, "American Landlordism," *North American Review* 142: 251 (March 1886).)

これにヘンリー・ジョージは、……応酬した、

『借地は、……人の常態ではない。かつそれは、われわれが、アメリカ農業者を、自己の土地を必らず耕す自作農と見做すことに慣れてきたような、アメリカ農業者の平常な状態には縁もゆかりもないものである。』『ストロング氏は、われわれに次のことを考えさせし、キング教授はそれを考えたと思われる。すなわち、借地農は、自然そうなることだが、農業賃労働者が土地所有者の状態に入つていくことを可能とする中間的段階である、まことにそれと同様に、昔の手工業においては、ジャーニイマンは、すべての職人がはじめねばならぬ徒弟の身分と、すべての者が渴望するマスター職人の身分との中間的なものであるということ。その逆も、正に真である。借地農は、他の国において、独立の土地耕作者が通つたところの、わかりわが国においても、農業賃労働者の身分へ、慢性的な被救恤民へと通りつゝあるところの、中間的段階である。』

『しかしながら、一八八〇年に、アメリカ農場の四分の一以上が、借地農によつて耕されていたという事実は十分に驚きに足るとはいへ、農業人口がどれだけ多く土地から引きはなされてきたかを明らかにしない。借地は、病弊がより進んだものであり、抵当で、病弊の初期の段階である』(Henry George, "More About American Landlordism," *North American Review* 142: 393 (April 1886).)

註 (一) H. C. Taylor, *An Introduction to the Study of Agricultural Economics*, pp. 238—241. H. C. Taylor, *The History of Agricultural Economics*, pp. 771—2.

このように、一八八〇以降の合衆国借地農の増加の歴史的意義については、キング、ストロング両氏は、これを農村青年および農業賃労働者の上昇によるものとなし、ジョージはこれを独立農民の没落となしたのである。しかるに、これらの二つの見解は、どのような論拠に基づいていたのであるうか。

一九世紀末合衆国借地諸関係發達の歴史的意義について (東井)

一九世紀末合衆國借地諸關係發達の歴史的意義について(東井)

三〇

キング、ストロング両氏の論拠は、むしろ体験に基づくものであつた。ところで、両氏の見解(上昇型的把握)は、後にこれの体系をととのえ農業階梯理論に結実させた農業階梯論者に共通の意見であつた。だから、ここで農業階梯論者のこれの論拠をも、あわせて観察しておきたい。

農業階梯論者、E・R・ボガート(Ernest Ludlow Boggart)は、「借地農の出所いかん」と問い、その出所は、農村の子供および農業賃働者層であるとなし、この論拠を以下の三点にもとめる。(1)、一八八〇—一九〇〇年間は、農業に従事する男子一、〇〇〇人に対する自作農業者数は停滞的(一八八〇年—四二二、一八九〇—四二二、一九〇〇—四二二)、借地農業者は、増(一四五、一六六、二二二)、自作農、借地農以外の人たちは減(四三三、四一四、三四六)であつた。この第三のグループには、「男子の農家の家族成員および農業賃働者が含まれているから、借地農業者数の増は、自作農業者数の減によるよりもむしろ、農業賃働者や農業者の息子の階層からのぼう大な人たちの新米によるものであつた。」(2)、断えざる農村離村の流れにもかかわらず、「農村にとどまり独立して農場を占有して自己の地位を改善しようとする人たちの数も不断增加しつつある」。しかしながら、かかる青年は自営農民になりえないことや、精々彼等は農場を借地するに過ぎず、それから借地農にとどまつているか、農村賃働者に逆戻りするか、都市へ漂流するかどうかということが、説かれるであろう。しかし、それは、余りにも臆断し過ぎである。自作農業者数が停滞的で一方借地農業者数が増大しつつあるなれば、自作農の息子は、借地農にとどまつているのではなく、父の代りを務めており、一方借地農階級は、むしろ農村賃働者のグループから増加しているといふことは、明白である。(3)、農業賃働者、借地農業者および自作農の年令階層別研究は、農業者の子供の両親の地位への上昇の、一方農村賃働者の借地農(しばしば自作農への一階梯)への上昇の、漸進運動を明示する。自作

農、借地農以外の男子（すなわち、子供および農業賃労働者）の七〇%以上は、一〇—二四才の年令層であり、借地農の五七%が二五—四四才の年令層であり、自作農の五八%が四五才以上の年令層である。換言すれば、青年層の大多数は農業賃労働者であり、中年の過半数は、借地農であり、高令者は、自作農である。なお、かかる事實は、一〇—二五才の全年令層の九二%以上が、子供か農業賃労働者（自作農、借地農以外の人たち）であり、六五才以上の全年令層の八〇%以上が、自作農であり、一八五〇年には六〇才以上年令層の男子の七〇%弱が自作農であつたことによつて明白となる。かくしてボガートは、現在（一九〇八年）、「賃銀労働者・農業者の子供↓借地農↓自作農」階梯における恒常的な上向が進行しつつある、と結ぶ。

註 (2) Ernest Ludlow Bogart, "Farm Ownership in the United States", *The Journal Political Economy*, April, 1908, pp. 201—211.

借地農業者の増加は、農業賃労働者および農業者の息子の上昇によるとなす、ボガートの論拠は、以上の三点であるが、就中第三点の年令階層別土地所有形態別農業者分類は、農業階梯理論の主軸をなすものである。だからこの点について今少し観察しておこう。

テイラーは、彼の著『農業経済学概要』において、この点についてこう書いている、第二表の示すところによれば、「二五才以下の年令層農業者の約四分の三は借地農であり、借地農業者の百分比は、青年から老令層へ進むにつれて減少し、（そして自作農業者の百分比は、増加する）、ついに六五才以上の年令層農業者の六分の一弱が借地農である。一八九〇年の二五—三五才年令層は、一九〇〇年には三五—四五才年令層であり、一九一〇年には四五—五五才年令層であり、一九二〇年には五五—六五才年令層であつた。各時代の残存者を比較すると、われわれは、借

一九世紀末合衆国借地諸関係發達の歴史的意義について(東井)

三二

地農百分比が一八八〇年の五〇・二%から一九二〇年の二〇・七%へ着実に減少していることを知る。類似の借地農の減・自作農の増は、一カ年毎の推移をもつて各層にも妥当する。以上のごとき数字は、借地農から自作農への断えなる移動を示す⁽³⁾。

註(3) H.C. Taylor, *Outlines of Agricultural Economics* (New York, Macmillan, 1949), P. 315. これとくらべて、なお他に次のものを参照せよ。

H. C. Taylor, *An Introduction to the Agricultural Economics*, Pp. 242—243. H. C. Taylor, *The Story of Agricultural Economics*, Pp. 772—773.

第二表 年令別借地農比率 1890—1920：合衆国

年令層	占有者		經營者	
	1880	1890	1900	1920
25才以下	67.4	72.2	75.6	75.8
25~34才	50.2	54.7	55.0	56.5
35~44才	36.0	35.6	37.3	39.7
45~54才	27.7	29.3	26.8	30.2
55才以上	17.8	18.6	18.9	19.2
55~64才	—	21.0	21.1	20.7
65才以上	—	15.1	15.1	16.5

(註) テイラー「概要」315頁

以上、キング、ストロング両氏は、「借地農↓自作農」階梯を体験に基づいて説き、農業階梯論者は、年令階層別土地所有形態別農業者分類らの論拠によつて、これを「農業賃労働者(農村青年)↓借地農↓自作農」理論まで高めたのであつた。かかる体験および論拠は、観察したかぎりでは、いずれも妥当と思われるから、かような農業階梯の存在は、否定することはできないであろう。たしかに「南北戦争後のアメリカ経済社会においては、その階級構成が甚しく流動的であつたから、このような見解が成立する余地がないわけではない⁽⁴⁾」。これを容認するとするなれば、キング、ストロング両氏に反ばくしたヘンリー・ジョージの「自作農↓借地農↓農業賃労働者」見解は、誤つていたのであるか。次にこ

れを観察しよう。

註(4) 小原敬士、アメリカ資本主義の形成、時潮社、一九四八年刊、一六九—一七〇頁。

ヘンリー・ジョージは、はやくも、一九世紀末、アメリカ合衆国で農場借地の増加の不可避的なことを感知して、彼の著、「社会問題」(Social Problems [一九〇八年公刊])における「アメリカ農業者に関する章」⁽⁵⁾のなかで、こう書いている。

「その時代のあらゆるすう勢は、典型的なアメリカ農民、すなわち自らの土地を自らの手で耕す人は、絶滅に向っている。この運動はごく最近に始つたのであるが、これはどしどし進行しつつあり、現存の諸条件のもとでは加速度的に進行するに相違ない」(Social Problems, Chapter 20 P. 227)。

「典型的なアメリカ農民、すなわち自己所有の小農場の耕作者は、労働が高価であり土地が低廉であつた諸条件のもとにおける産物であることは、事実である。これらの諸条件が変化したときは、アメリカ農民はイギリスにおいて経験したと同一事を経験しなければならない。

「無一物で出發して自己の労働によつて農場の所有者になることは、われわれの旧開諸州ではすでに不可能となつた。このことは、公有地が消滅していくにつれて、アメリカ合衆国全土にわたつて不可能となつていくであろう。不慮の出来ごとや人生の浮沈によつて自作農が自己の持分を転倒され、もしくは資本制的農業の大耕作とたちうちすることが出来なくなつたときは、彼等は再生出来ないのである。小作農や賃労働者の階級を膨張さすに相違ない。かくして土地所有の集中は進みつつあり、また、進むに相違ない、もしも土地私有財産制が存続するならば。だから土地私有財産制を弁護することは働く農民のためには断じてはならない。その存続の承認は、次のことを意味する。たとへ自分でなくとも子供が彼等の古里の土地におけるいかなる権利をも一切合切失うであろうし、彼は自由人の地位から農奴の地位へ沈むであろう」ということがこれである (Social Problems, Chapter 20, Page 220)。

一九世紀末合衆国借地諸関係發達の歴史的意義について (東井)

一九世紀末合衆國借地諸關係發達の歴史的意義について（東井）

三四

註 (6) Cited in William Bennett Bizzell, *Farm Tenantry in the United States, 1921*, pp. 342—3.

このように、ジョージは、1、公有地の消滅、2、土地私有財産制、3、資本制の大農制の犠牲による借地農および賃労者階級の膨脹らの三つの観点を指摘し、これらの三点、就中土地私有財産制から、土地所有の集中に立農民の没落に借地諸關係發達の不可避性を説いているのである。これらの三点は、われわれの解釈に従えば正こうを衝いている。ただし、(1)公有地の消滅は、当時ホームステッド法により「数においてぼう大な独立農民経営の部隊」が確立されつつあつたが、この確立を可能としないであらうし、(2)「土地所有農業企業者の土地所有者及び企業家なる二人の個人への分離は、資本主義的生産方法に於ける土地私有の自然必然的な結果である」(6)（傍点筆者）からであり、(3)南北戦争以降ますます急速に農業をつかみつつあつた資本の作用により、大農が小農を駆逐するからである。従つて、ジョージが、一八八〇年以降の借地農の顕現および發達の明白なる現象を、独立農民の没落と把握したこともゆえなしとはなしえない。

註 (6) 向坂逸郎訳、カウツキー「農業問題」、岩波文庫、上、一五五頁。

さて、一九世紀末借地諸關係の發達の歴史的意義についての二つの見解、すなわち「上昇型的把握」および「没落型的把握」の両論拠が成立するとするならば、一九世紀末合衆國借地諸關係發達の歴史的意義についての觀察は、袋小路に迷い込んだわけであり、これから出るためには、視角を転じなければならない。農業階梯理論の意義は、借地農を農村青年および農業賃労者の上昇と把握することにある。しかし、農村青年および農業賃労者は

どこからきたか、と問えば、農業階梯論の意義が別なものとなるであろう。そのわけは、こうである。一八六〇年以降の合衆国農業機械の急速な発達、今日の賃労働者を明白に独立自営農民または手工業者に転ぜしめる広大な未占有地の存在（ホームステッドに関する法律の發展）にもかかわらず、賃労働者を過剰にし、その意味で、相対的に農業労働者を駆逐しつつあつた。ただし、フォークナー（H. U. Faulkner）に従えば、「新しい機械は農業者労働の困難をヨリ減じ、彼の生活水準を上げた。他方では、設備費、農場経営費が顕著に増大したので、農業者が資本なくして出発することや有利な隣人と競争することを不可能ならしめた。殊に、高価な機械が盛行しつつあつた穀物諸州では、資本をもつ農業労働者は明らかに有利であつて、ここでは農業労働者の増加率は、相対的にいつて、地主、小作のそれよりも遙かに迅速であつたのである。」⁽¹⁾かくして、農業階梯論者の借地農の出所として求めた農業賃労働者階層は、農業機械革命による独立農民の没落層であつたのである。農村青年も、土地から自由になつた相対的過剰人口というかぎりにおいて、農業賃労働者と同系列に属するものとみて差支えないであろう。だから、農業階梯論が定式化した「農業賃労働者（農村青年）↓借地農↓自作農」階梯は、「独立農民↓農業賃労働者↓借地農↓独立農民」階梯によつておきかえることができるであろう。

註(一) H. U. Faulkner, *Economic History of the United States* (New York, Macmillan, 1950), p. 264.

以上要するに、一九世紀末合衆国借地諸関係の発達の歴史的意義については、相対立する二つの見解があること、そしてそれ二つの見解が論拠においてそれぞれ成立することを観察した。しからば、この意義については、独立農民の没落の糸と独立農民への上昇の糸とのからみあいから、とらえていくべきであろうか。たしかに、一方で

一九世紀末合衆国借地諸關係發達の歴史的意義について(東井)

三六

は、農村賃労働者(および農村青年)は借地農へ上昇しさらに独立農民へ上昇しており(この場合上昇率は問わない)、他方では、独立農民が借地農もしくは農業賃労働者へ没落しつつあつた。しかしかかる事實は、単に一九世紀末合衆国の借地農の性格が流動的であることを指摘しているに過ぎない。だから、一九世紀末合衆国借地諸關係の發達の歴史的意義については、別の視角が要請されるであらう。そこで、農業階梯理論において借地農の出所とされた農業賃労働者(および農村青年)の出所をたずねてみた。実は、この出所は、独立農民の分化・分解による独立農民の没落層であつたのである。かくして南北戦争以降の合衆国における農業における資本主義の發達のなかで、この独立農民の没落と一九世紀末借地農の顯現および發達の明白なる現象と関連せしめて、これの歴史的意義について次に明らかにしてみたい。

三

「一八八〇年以後、アメリカにおける小作農場比率が漸次高まつたことの歴史的意義については、相對立する二つの見解がある。その一つは、一八八〇年以來の小作農の増加は農業機械の採用、地価の昂騰等によつて独立自営農民が没落したためであり、従つてそれはアメリカの伝統である民主的土地所有形態のヨーロッパ的零細借地農制度(System of peasant tenantry)への移行の道を示すものであるという見解であり、他は『小作農制度は土地所有者の小作農への没落というよりもむしろ野心的な農業賃労働者や無産者が独立農民^(原)たらうとする熱望を示すものである』(E. L. Bogart, Economic History of the American People. 1936. P. 520—1)と、この後の見解はアメリカ經濟史家の共通の意見であるように思われる。例えばフォークナーも『小作農の増加は欣ぶべき徴候であるか

もしれない。というのは、多くの人々にとっては小作農は農業労働者と土地所有者との間の中間的段階であつたからである』(H. U. Faulkner, *American Economic History*, 1924, P. 444) と言つてゐる。南北戦争後のアメリカ経済社会においては、その階級構成が甚しく流動的であつたから、このような見解が成立する余地がないわけではないが、しかし、小作農のかなり広汎な創出の時期が一八八七三年の農業恐慌につゞく農村不安の時期であつたことを想うならば、独立自営農民の没落の過程がすでにそのときに始まつてゐることを否定することができないであらう(傍点筆者)。

これは、小原敬士氏の「アメリカ農業における資本主義の形成」(小原敬士著、アメリカ資本主義の形成、一七〇頁)における一文の引用である。小原氏は、一九世紀末合衆国借地諸関係発達の歴史的意義についての相對立する二つの見解を以上のごとく把握されている。一つは、農業機械の採用、地価の昂騰等による独立農民の没落となす見解であり、他の一つは、小作農は中間的段階であるとの見解、これである。ここで注意すべきは、「小作農は中間的段階である」との見解が歴史家に共通の見解であるとなしてゐることである。アメリカ経済史家は、借地農についてかかる見解をとることは事実であるが、一九世紀末借地農の増加の歴史的意義については、歴史家は、農業機械の採用、地価の昂騰等による独立農民の没落となす見解をとつていたのである。例えば、後者の見解はアメリカ経済史家の共通の見解であることの一例としてフォークナーの言を挙げておられるが、このフォークナーも、「高価な機械が当時の流行となりつつあつた穀物諸州においては、資本をもつ人は、明らかに有利であつた。その結果、比較的貧乏な農業者は、借地農もしくは農業賃労働者の身分へ引下げられた。」⁽¹⁾といつてゐるのである。さて、このようなアメリカ経済史家の見解を觀察しながら主題への接近を試みてみよう。これにたち入る前に、一九世紀末合衆国借地農の頭現および発達の明白なる現象の現れた歴史的背景の素描をなして置こう。

一九世紀末合衆国借地諸關係發達の歴史的意義について（東井）

三八

註（一）H. U. Faulkner, *American Economic History* (New York, H. & B., 1949), P. 381.

周知のごとく、アメリカにおける「産業革命」は、ほぼ一八八〇年の「貿易制限」を転機として、ニューイングランドを中核とする木棉工業を基軸となし急速に展開しつつあつた。そして「南北戦争」以降には、アメリカ資本制生産は、巨人のごときかつぽをもつて、飛躍的に發達した。フロンティアが實質的に消滅した年、一八九〇年には、はやくも、これと時を同じうして『独占』が出現し、農業と工業の両地位が、相對的に、逆転し入れ代つたのであつた。

農業部門においても、「南北戦争」を画期として資本制的生産は、急速に發達しつつあつた。通常、農業革命と呼ばれているのが、これである。この「農業革命」において農業生産力は顯著に増大したのみならず、農業資本の形成はますます急テンポとなり、ここに農業生産關係は、大きく、變動したのであつた。かかる「農業革命」をもたらした諸要因は、運輸手段の革命的技術的進歩や農業領域の拡大や、農業機械・農学の農業生産への適用やらに求められるのが、常である。これらの諸要因をせんじつめると、H・U・フォークナーのいうごとくに、新農業機械の広汎な採用と、科学的農業の發達となるである。⁽²⁾就中、「農業機械革命」は、科学的農業の發達の現れでもあり、アメリカ農業に顯著な影響を与えて、アメリカ農業を急速に發達せしめたのである。⁽³⁾

註（二）H. U. Faulkner, *op. cit.*, P. 262.

（三）農業機械革命については、拙稿「合衆国における南北戦争以降の「農業機械革命」の意義」、関西大学經濟論集、第五卷第二号、参照。

合衆国農業機械は、その製造においてその普及において、一八六〇年以降急速に發達したのである。この諸結果

の一つとしてアメリカの経済史家たちは、借地農もしくは農業賃労者の増加を指摘している。例えば、すでにみたごとく、フォークナーは、「高価な機械が当時の流行となりつつあつた穀物諸州においては、資本をもつ人は、明らかに有利であつた。その結果、比較的貧乏な農民は、借地農もしくは農業賃労者の身分まで引下げられた。不斷に増加しつつある、土地なきプロレタリアの出現は、農業革命の最も不幸な随伴物であり、これは、ヨーロッパと相並んでアメリカの特徴となつた、⁽⁴⁾」⁽⁴⁾といひ、F・A・シャノン (Fred A. Shannon) は、次のごとくいつてゐる、「機械費用は、他の要因と相まつて、自作農業者の比率を引下げて、借地農および農業賃労者を増大せしめた。余りにも貧しいか余りにも保守的であるので、新しい機械を獲得できない人たち、およびつかの間の繁栄期に余りにも経営を拡大した他の人たちは、土地独占家による犠牲者の仲間入りをしたのであつた。そして土地にとどまつたこれらの人たちは、もはや、自由な企業家ではなかつた。一八八〇—一九〇〇年において、ぼう大な機械が使用された北中央諸州では借地農が顕著に増加した。例えば、すでに大農業人口をかかえていたカンサスでは、全農業者に対する借地農比率は一六・三から三五・二へ、その差一八・九増加した、⁽⁵⁾」⁽⁵⁾と。

註 (4) H.U. Faulkner, op. cit., P. 381.

(5) Fred A. Shannon, *The Farmers Last Frontier* (New York, Reinhart & Company, Inc, 1945), P. 146.

このように、フォークナー、シャノンらによれば、南北戦争以降の農業機械の広範な採用の諸結果の一つは、借地農もしくは農村賃労者を増加させたことである。この見方は、当をえたものである。そのわけは、こうである。農業機械の導入は、多額の資本を必要とする。例えば、「一八六〇年には、農業者は、二四六百万ドルの農業機械を使用したが、一九〇〇年には、一般的な価格下落にもかかわらず、農業者は七五〇百万ドルを農業機械に投資し

一九世紀末合衆国借地諸関係發達の歴史的意義について（東井）

四〇

た⁽⁶⁾。だからこれを行いうるものは、資本をもつもの、または大経主だけである。他方では、機械を導入すると、つくられる生産物が多量なときにだけひきあい、生産の拡大が必要となる。だから、機械の利用は、アメリカ農場の平均規模を所有する農業者（一八五〇—一八八〇年間は、農場平均の狭小化傾向〔二〇三エーカー↓一三四エーカー〕、一九〇〇年—一四七エーカー、一九一〇年—一三・八一エーカー）には、農業機械の導入は、非能率的であつた。そこで、「農業機械の増大は農産物を増量さし、社会全体にプラスしたとはいへども、農業者の利益は、どう考えても疑わしかつた、⁽⁷⁾」ということになる。そしてまた、農業機械の導入は、労働生産性をきわめて大きく向上させ、「比較的大なる富を創造しえた。この富の若干は、機械を購入、自己の地位を改善しえた農業者の手中に帰したのであるが、やはり機械化は、高価な機械の買入れが可能な土地所有者（proprietors）の手中に富を集中さす傾向があつたのである⁽⁸⁾」。かくして、資本をもつものともたないものと、比較的大なる経営主と比較的小きな経営主との間に、開きがますます大となり、独立農民の階層分化・分解が起り、資本の比較的小なものも比較的小経主が、借地農もしくは賃労者へ駆逐されることとなるからである。農業機械化が、農業人口を相対的に過剰にさし、農業賃労者の増加率は、一八八〇年には四三三、一八九〇年には、四一四、一九〇〇年には、三四六であつた。ここに注目すべきは、合衆国全体では農業賃労者数の減少であるが、これは農村外流出にもよることではあるが、さきに見たごとく、ボガートのいうごとく、借地農への上昇したことによると考えてもよいであろう⁽⁹⁾。ともあれ、南北戦争以降の農業機械革命は、借地農もしくは賃労者を増加させたのであり、殊に穀物諸州ではそうであつたのである。

註 (9) Herman E. Krooss, "The Development of the American Economy," E. A. J. Johnson and H. E. Krooss, *The Origins and Development of the American Economy* (New York, Prentice-Hall, Inc., 1953), P. 271.

(7) *Op. cit.*, Pp. 271—2.

(8) H. U. Faulkner, *op. cit.*, Pp. 380—381.

(9) 農業に従事する男子一〇〇〇人に対する「農業労働者の比率が減少しつつあるのは注目し得る現象である。ポオガート、ヒイバード及び其の他の論者が、この国に於ける小作農の比例的増加を以て、自作農の没落せしむるにあらざして農業労働者が小作農に進化せしむるためであるとなして居るのは、右の現象に拠るのであらう。思ふに家産法的作用の大きなりし事を認むる限りこの主張を全然否定することは出来ない。然し農業労働者が進化して小作農となつたとしても、それは依然として土地所有者となつたことを意味しない。兎に角アメリカに於ける小作農の増加は、土地所有権を通じて農業資本主義が高度化したことを意味するのである」(木下彰、アメリカ農業資本主義の転換期、社会経済史学、第一卷、第三号)。

かかる農業機械革命は、借地農もしくは農業賃労働者を増加せしめつつあつたが、この増加をさらに推進せしめたものは、土地価格の上昇であつた。この土地価格の上昇は、農産物価格下落と並行したのであつた。合衆国農業は、「南北戦争の終えんから一八九六年に至るまでのたいの年には異常なまでに不景気を体験したのである。政府の寛大なる土地政策は機械化の増大や肥料利用の増大と相まつて農産物の過剰生産を惹起せしめたのであつた。農場数は、一八六〇年の二百万から一九〇〇年の五・七百万へ、農場面積は、四〇〇百万から八三九百万へ、一人当り小麦生産は、五・五ブッシェルから八・七ブッシェルへ、それぞれ増大した。一八六〇年には、農業者は、僅か一六四、〇〇〇トンの商業肥料を使用したに過ぎなかつたが、一九〇〇年には農業者は、二・七百万トンの使用しつゝあつた」。実に「農産物の過剰生産は、シャープな価格下落を惹起せしめた。小麦は、一八八六年の一ブッシェル二・〇六ドルから一八九六年の七二セントへ、とうもろこしは、一ブッシェル六六セントから二一セ

一九世紀末合衆國借地諸關係發達の歴史的意義について（東井）

四二

ントへ低下した」。この漫性的な物価下落にもかかわらず、農地価格は、騰貴したのであつた、「一八六〇年の一エーカー当り一六・三〇ドルから一九〇〇年の一エーカー当り一九・八〇ドルへと騰貴した、ピークは、一八九〇年の二一・三〇ドルであつた」。土地価格の上昇は、「農業機械化による投資の増大と相まつて、ますます農場負債を生ぜしめて、低下しつつある農産物価格で経営する農業者が一定の利子支払をなすことを不可能とした。農場負債は、一八九〇年におよそ一農場当り一、二〇〇ドルであり、土地建物資産価額の約三分の一であつた」⁽¹⁰⁾。

註(10) E. A. Johnson and H. E. Krooss, op. cit., pp. 270—272.

かくして、土地価格の上昇と農業機械の導入による農業資本の増大は、農産物価格の下落とともに、独立農民に負債を背負わせ、分化・分解せしめて、独立農民を没落させて、借地農もしくは農村賃働者を増加せしめたのである。これは、「借地農のかなり広汎な創出の時期が一八七三年の農業恐慌につづく農村不安の時期であつたことを想うならば、独立自営農民の没落の過程がすでにそのときに始まつている」との小原氏の主張を裏書するものである。そしてこの見解は、アメリカ経済史家に共通のそれでもあつたのである。ところで、農業機械の導入および土地価格の上昇は、特に穀物諸州では、顕著に借地農を増加せしめたのである。フォークナーは、比較的高価な土地価格および土地価格の上昇率が農民の蓄積率よりもますます迅速であつたことは、とうもろこし地帯の借地農の普及の高率なることを説明するに役立つといつて⁽¹¹⁾いる。事実、土地価格の比較的高価な穀物諸州では、借地農の普及率も高かつたのである。例えば、一九一〇年において、イリノイスでは、土地価額一エーカー当り九四・九〇ドル、借地農の百分比は、四一・四％、アイオワでは、八三ドルに三七・八％であり、インディアナでは、六二ドルに三〇％であり、オハイオは、五三・三〇ドルに二八・四％等々であつた⁽¹²⁾。

註 (11) H. U. Faulkner, *The Decline of Laissez Faire*, PP. 355—358.

(12) 土地価格と借地の普及率との関連については Benjamin Horace Hibbard, *Agricultural Economics* (New York, McGraw-Hill, 1948), PP. 208—209.

以上、南北戦争以降の農業機械革命および土地価格の騰貴が、独立農民を没落さし、借地農もしくは、賃労働者を顕現せしめたことを観察したのである。これは、また、南北戦争以降のアメリカ型の道によつて特徴づけられるアメリカ農業における資本主義発達の基本法則の現れでもあつた。ただし、農業への機械の応用の諸結果は、資本主義的進歩の典型的なすべての特徴と、この進歩に固有なすべての矛盾とをせしめており、他方土地価格もまた時代の資本化であつたからである。ここに基本法則というのは、大生産が小生産を駆逐するということである。レーニンは、彼の論文『農業における資本主義発展の法則に関する新しい資料、第一分冊』、『アメリカ合衆国における資本主義と農業』(一九一三年執筆、一九一七年公刊)のなかで、この法則に論及していつている。

合衆国において、「農民全体の数のうちに占める土地所有者の数の割合は、既に十年毎に絶えず減少しつゝあつた。即ちその百分率を示すと、

一八八〇年……………	七四・〇%
一八九〇年……………	七一・六%
一九〇〇年……………	六四・七%
一九一〇年……………	六三・〇%

これに比例して小作人の百分率は増加している。加ふるに雇役農民の……百分率は、一八八〇年において一七・五%であつたが、その後、一八・四%、二二・二%と増加して、一九一〇年にはすでに二四・〇%となつている。

一九世紀末合衆国借地諸関係發達の歴史的意義について(東井)

一九世紀末合衆国借地諸關係發達の歴史的意義について（東井）

四四

土地所有者数の減少と小作農民の増加とが、全体として、小農民の零落と驅逐とを意味する……。土地所有者はこの兩年を通じてすべての資料において、経済的に優位を占めている。小作人の状態の悪化は、土地所有者の状態の悪化よりも、ヨリ激烈に行われつゝある。⁽¹³⁾（傍点筆者）。

註（13）直井武夫訳、農業における資本主義、二四〇—一頁。

レーニンは、一九世紀末合衆国の土地所有者数と小作農民の増加は、全体として、小農民の零落と驅逐を意味する、という。たしかに、すでにみたごとく、一九世紀末合衆国の借地諸關係の發達は、「小農民の搾取に対する資本主義の傾向」の作用による農民の零落＝零屬化過程にほかならないであろう。エヌ・クラークは、彼の著「資本主義と農業問題」において、この点に論及して書いている。

「アメリカでは、農民の零落過程がたえずすすんでいる。つぎの例はかつて自由だった土地所有者たる農民が、隸屬化してゆく過程をえがいている。一八九〇年にオクラホマ州では借地は農民の耕地の％にすぎず、土地の九％は移民である農民の所有であった。ところが一九一〇年になると、農民の所有としてのこつたものは耕地の四七・三％にすぎず、その他の土地は借地しなければならなかつた。⁽¹⁴⁾」と。

註（14）エヌ・クラーク、石黒寛訳、資本主義と農業問題、大月書店、一九五五年、八四—八五頁。

かくして、南北戦争以降の合衆国の農業機械革命および土地価格の騰貴は、独立農民を没落せしめて、一九世紀末借地諸關係を顕現せしめたのである。これは、また同時に、アメリカ農業における資本主義の急速な發達下に作用しつゝあつた、大生産が小生産を驅逐する法則による独立農民の没落過程の現れでもあつた。これは、殊に北中

第三表 地帯別借地農場比率の変動
1880—1920：合衆国

	1880	1890	1900	1910	1920
合 衆 国…	25.6	28.4	35.3	37.0	38.1
ニューイングランド地方…	8.5	9.3	9.4	8.0	7.4
中部大西洋岸地方…	19.2	22.1	25.3	22.3	20.7
東 北 中 央 部 地 方…	20.5	22.8	26.3	27.0	28.1
西 北 中 央 部 地 方…	20.5	24.0	29.6	30.9	34.2
南 部 大 西 洋 岸 地 方…	36.1	38.5	44.2	45.9	46.8
東 南 中 央 部 地 方…	36.8	38.3	48.1	50.7	49.7
西 南 中 央 部 地 方…	35.2	38.6	49.1	52.8	52.9
山 地 地 方…	7.4	7.1	12.2	10.7	15.4
大 西 洋 岸 地 方…	16.8	14.7	19.7	17.2	20.1

央部諸州において南部地帯に次いで最も明白にして顕著な借地諸関係の発達のうちによく具体的に現れているのである。表示しておけば、第三表のごとし。

第三表によれば、南部諸地方を除いては、借地農の増加率が最も顕著であつたのは、西北中央部地方であつた。この地方では、一八八〇年には、二〇・五%、一八九〇年には二四・〇%（前年に比べて、三・五%増）、一九〇〇年には、二九・六%（五・六%増）、一九一〇年には、三〇・九%（一・三%増）、一九二〇年には、三四・二%（三・三%増）であつた。これに、次いで東北中央部地方が、顕著であつた。これら両地方の借地農は、普及率において、増加している。なお、これら両地方の借地農は、普及率において、南部の各地方を除いた諸地方をりよおがしている。これら北中央部諸州における借地諸関係の顕著な発達は、次の事情を考慮すると、より明白となるであろう。合衆国の不動産抵当負債の最高を示

したのは、（一八九〇年）、ニューヨーク（中部大西洋岸地方）、アイオワ（西北中央部地方）、イリノオノス（東北中央部地方）、カンサス（西北中央部地方）、オハイオ（東北中央部地方）、ペンシルヴェニア（中部大西洋岸地方）の六州であつたのであり、これら諸州における総不動産抵当負債は、五五三、九六四、五九四ドル、換言すれば合衆国の総不動産抵当負債のうち五一%であつた。⁽¹⁵⁾このように、東・西北中央部地方における不動産抵当負債の高率であることは、

一九世紀末合衆国借地諸関係発達の歴史的意義について（東井）

一九世紀末合衆国借地諸關係發達の歴史的意義について（東井）

四六

地代集積の明白な過程の現れでもあり、土地所有農業企業者の土地所有および企業家なる二人の個人への分離過程が促進されつつあることの現れでも。だから、かかる不動産抵当負債の高額なることは、土地所有の個人の経営からの分離において同一方向への運動速度を強めていることにはかならない。しかし、東・西北中央部地方に穀物諸州における借地諸關係の顕著な發達は、借地農場比率表（第三表）に表れたより以上に顕著なものであることが、明白であるであらう。

註 (19) H. C. Taylor, *The Story of Agricultural Economics*, P. 773.

以上を結論すれば、一九世紀末合衆国借地諸關係の發達の歴史的意義は、ホームステッド法の作用下にもかかわらず南北戦争以降急速に發達しつつあつた農業における資本主義の基本法則、大生産が小生産を駆逐すること（具体的には農業機械革命、土地価格の騰貴）による独立自营農民の分化・分解に独立自营の没落がこの顕現および發達の現象を明白にしたことのなかに見出されるべきである。（未完）

【後記】一九世紀末合衆国借地諸關係の發達の歴史的意義の把握については、南部の奴隸制プランテーション制の崩壊より解放された黒人奴隸が、再びクローパー制プランテーション制に再版されていく過程の現れである南部地方における借地諸關係の發達（先資本主義的借地諸關係の發達）の觀察を欠くことができない。なお、第三表によつて明らかなることなく、借地農場の比率は、地帯別によつて色々であるから、これらの觀察も欠くことはできない。しかも本稿での直接の対象になつた北中央部地方における借地諸關係の發達のなかに、小原氏の指摘した「近代的借地農の發生」がみられるわけであるから、この考察をもつてはじめて北中央部地方の借地の諸關係の發達の歴史的意義が全うされるわけである。全てこれらの觀察は、別稿にゆずる。